平成２０年度 決算状況

人口		
	17年国調	10,959 人
	12年国調	11,502 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	21.3.31	10,739 人
	20.3.31	10,952 人
	増減率	-1.9 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	834	875
	15.0	15.2
第2次	1,737	2,080
	31.3	36.1
第3次	2,830	2,811
	51.0	48.7

面積(km²)	44.32
人口密度(人)	247

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
08 茨城県	4476 河内町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,035,024	24.6	1,035,024	35.0
地方譲与税	128,403	3.1	128,403	4.3
利子割交付金	4,168	0.1	4,168	0.1
配当割交付金	1,443	0.0	1,443	0.0
株式等譲渡所得割交付金	656	0.0	656	0.0
地方消費税交付金	81,551	1.9	81,551	2.8
ゴルフ場利用税交付金	24,394	0.6	24,394	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,855	1.3	53,855	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	10,906	0.3	10,906	0.4
児童手当特例交付金	3,923	0.1	3,923	0.1
減収補てん特例交付金	3,552	0.1	3,552	0.1
特別交付金	1,291	0.0	1,291	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	2,140	0.1	2,140	0.1
地方交付税	1,535,964	36.5	1,453,316	49.1
普通交付税	1,453,316	34.6	1,453,316	49.1
特別交付税	82,648	2.0	-	-
（一般財源計）	2,876,364	68.4	2,793,716	94.4
交通安全対策特別交付金	1,517	0.0	1,517	0.1
分担金・負担金	16,751	0.4	-	-
使用料	48,602	1.2	3,722	0.1
手数料	11,045	0.3	-	-
国庫支出金	184,579	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	149,061	3.5	-	-
財産収入	2,997	0.1	107	0.0
寄附金	209	0.0	-	-
繰入金	118,558	2.8	-	-
繰越金	180,976	4.3	-	-
諸収入	267,249	6.4	160,090	5.4
地方債	347,100	8.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	147,300	3.5	-	-
歳入合計	4,205,008	100.0	2,959,152	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,035,024	100.0	-
法定普通税	1,035,024	100.0	-
市町村民税	445,305	43.0	-
個人均等割	14,667	1.4	-
所得割	371,805	35.9	-
法人均等割	19,535	1.9	-
法人税割	39,298	3.8	-
固定資産税	511,344	49.4	-
うち純固定資産税	511,323	49.4	-
軽自動車税	24,684	2.4	-
市町村たばこ税	53,691	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,035,024	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入総額	4,205,008	3,892,906
歳出総額	3,972,367	3,711,930
歳入歳出差引	232,641	180,976
翌年度に繰越すべき財源	41,996	9,765
実質収支	190,645	171,211
単年度収支	19,434	-75,263
積立金	622	631
繰上償還金	-	16,190
積立金取崩し額	50,000	25,000
実質単年度収支	-29,944	-83,442

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	120	366,480	3,054
うち技能労務員	10	26,410	2,641
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	120	366,480	3,054

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.07.01	6,120
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.07.01	5,320
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.07.01	4,750
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	2,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	17.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,034,237	26.0	986,258	970,597	31.2
うち職員給	654,634	16.5	611,688	-	-
扶助費	254,159	6.4	134,788	134,741	4.3
公債費	333,301	8.4	328,388	328,388	10.6
内訳 元利償還金	333,301	8.4	328,388	328,388	10.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,621,697	40.8	1,449,434	1,433,726	46.2
物件費	550,763	13.9	438,556	391,777	12.6
維持補修費	17,583	0.4	17,583	17,583	0.6
補助費等	699,683	17.6	672,816	587,999	18.9
うち一部事務組合負担金	432,476	10.9	432,476	410,322	13.2
繰出金	547,841	13.8	510,270	453,110	14.6
積立金	30,381	0.8	27,998	-	-
投資・出資金・貸付金	11,424	0.3	7,012	4,352	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	492,995	12.4	140,364		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	492,995	12.4	140,364		
内訳 うち補助	195,490	4.9	3,798		
内訳 うち単独	297,505	7.5	136,566		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,972,367	100.0	3,264,033		

経常経費充当一般財源等計 2,888,547 千円

経常収支比率 93.0% 97.6%（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,496,674 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	82,796	2.1	-	82,796
総務費	704,055	17.7	61,754	617,751
民生費	960,978	24.2	67,371	686,573
衛生費	433,641	10.9	7,913	414,593
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	153,042	3.9	3,678	136,151
商工費	11,464	0.3	-	11,464
土木費	419,772	10.6	90,986	408,917
消防費	195,698	4.9	1,562	189,332
教育費	677,620	17.1	259,731	388,068
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	333,301	8.4	-	328,388
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,972,367	100.0	492,995	3,264,033

公営事業等への繰出		
合計	594,493	
下水道	226,599	
上水道	46,652	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	81,243	
その他	239,999	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,783
再差引収支	32,245
加入世帯数(世帯)	1,913
被保険者数(人)	3,968
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	214

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	1,083,724	1,102,577
基準財政需要額	2,538,426	2,487,950
標準税収入額等	1,366,821	1,392,574
標準財政規模	2,967,486	2,773,692
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率(%)	6.4	5.8
経常一般財源等比率(%)	99.7	99.1
公債費負担比率(%)	9.4	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	14.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	116.3	120.7
積立金現在高 財調	131,878	181,256
積立金現在高 減債	93,008	92,722
積立金現在高 特定目的	537,865	551,622
地方債現在高	2,727,398	2,663,333
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	336,530	399,432
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,000	70,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.5	90.0	96.5	89.8
市町村民税	95.7	91.2	96.0	92.1
純固定資産税	96.9	88.1	96.7	87.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。